

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法による直接減価償却を採用している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	12,985,000	0	0	12,985,000
合 計	12,985,000	0	0	12,985,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (単位:円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味 財産からの充当額〕	〔うち一般正味 財産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
特定資産				
財政運営資金積立資産	12,985,000	0	12,985,000	0
合 計	12,985,000	0	12,985,000	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,808,225	1,230,660	4,577,565
車両運搬具	1,340,230	1,340,229	1
什器備品	2,592,450	2,166,516	425,934
合 計	9,740,905	4,737,405	5,003,500

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
高齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	3,989,000	3,989,000	0	-
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	7,311,000	7,311,000	0	-
シルバー人材センター運営費助成事業補助金	市	0	11,300,000	11,300,000	0	-
合 計		0	22,600,000	22,600,000	0	-

付 属 明 細 書

特定資産の明細を財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。